

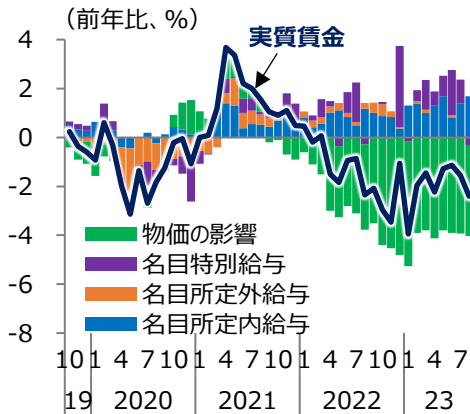
日本

毎月勤労統計調査（2023年8月）

名目賃金の伸びは拡大傾向、今後は賃上げの持続性が焦点に

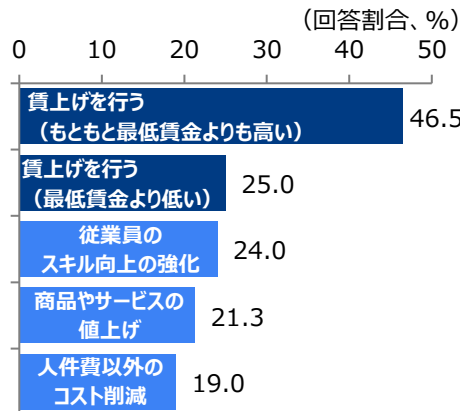
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 実質賃金



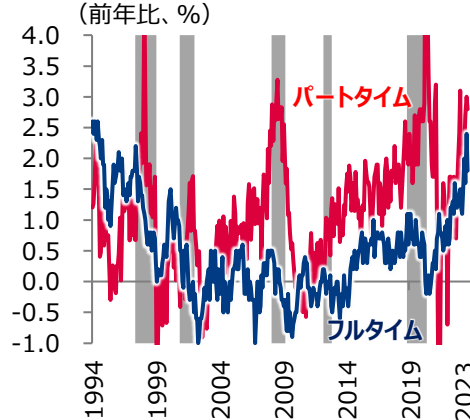
注：共通事業所ベース（直近23年8月は速報値）。物価の影響は、消費者物価指数の帰属家賃を除く総合。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

3 最低賃金引き上げへの対応策



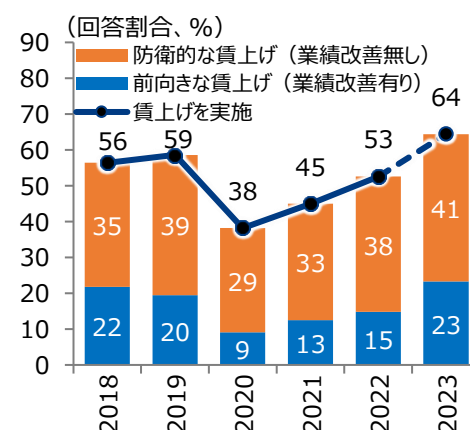
注：複数回答、上位5項目を抜粋。調査期間は23年8月4～7日。
出所：帝国データバンク「最低賃金引き上げにともなう企業の対応アンケート」より三菱総合研究所作成

2 名目所定内給与



注：16年以降は共通事業所ベース。フルタイムは月当たり、パートタイムは時間当たり。景気後退期（シャドウ）のパートタイムは、雇用調整助成金等の影響で振れが大きくなる。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「景気基準日付」より三菱総合研究所作成

4 賃上げを予定する中小企業の割合



注：23年度は9月調査、22年度以前は12月調査時点。
出所：日本商工会議所「LOBO調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 8月の実質賃金（一人当たり、共通事業所ベース）は、前年比▲2.4%（7月同▲1.6%）と17カ月連続の前年比マイナスとなった（図表1）。賞与を含む特別給与が減少に転じたことから、実質賃金のマイナス幅が拡大した。もっとも、基本給に相当する所定内給与のプラス寄与は拡大傾向にある。
- フルタイム（一般労働者）の名目所定内給与は、8月前年比+1.8%（7月同+2.4%）と、やや伸びは鈍化したものの、23年春闘の結果が反映される形で1990年代半ば以来の高い伸びが続いている（図表2）。パートタイムの名目所定内給与（時間当たり）も、8月同+2.8%（7月同+3.0%）と人手不足を背景に伸び率が拡大傾向にある。

基調判断と今後の流れ

- 賃金の伸び率は、物価の伸びには追いついていないが、徐々に高まっている。23年春闘の結果が反映されたほか、人手不足が賃金上昇圧力を強めている。
- 先行きは、実質賃金の減少幅が徐々に縮小し、24年度中に実質賃金はプラスが定着すると見込む。消費者物価の伸びが鈍化するなか、高めの賃金上昇が続く構図を想定している。
- 今後の賃金上昇要因としては、①深刻な人手不足、②24年春闘に向けた労使の賃上げ機運の高まり、③最低賃金の引き上げ、などが挙げられる。帝国データバンクの調査によると、23年度の最低賃金引き上げ（全国加重平均+4.3%）に際して、約7割の企業が賃上げを予定していた（図表3）。
- また、日本商工会議所の調査によると、23年度に賃上げを予定する中小企業は9月時点で64.4%と、過去5年と比較して増加する見込みである（図表4）。価格転嫁の進展などにより業績改善を伴う「前向きな賃上げ」を実施する割合は増加しているものの、業績改善を伴わない「防衛的賃上げ」が依然として多い。持続的な賃上げの実現には、中小企業を含めた価格転嫁の推進や投資促進による収益力向上が不可欠である。